

STAND UP!

うちなだ議会だより Vol.107
平成23年11月2日

フルインターへ一歩前進 9月定例会 2- 3
22年度の決算を認定 4- 7
一般質問 -11人が登壇- 8-18
ありゃ~どうなったがいね~19
意見書・請願20-21
委員会レポート22-23
街かどインタビュー 大杉 ^{あさみ} 麻実さん(千鳥台)24



豊漁、豊作を願い 向栗崎祭礼

発行 石川県内灘町議会

一步前進!

9月
定例会
6日～22日

道路新設改良事業

1200万

平成25年度、能登有料道路無料化に伴うフルインターチェンジの設計委託料。



エコエネルギーのまち内灘

一般会計補正予算

1億4636万円増額
総額80億1690万円

(地方交付税1億5158万円増)

補正予算5件のほか、条例の一部改正3件、請負契約の締結1件、規約の変更1件の計10件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。また、監査委員1名の選任と、人権擁護委員3名の推薦に同意しました。主な内容を紹介いたします。

人事案件

(全員賛成)

監査委員

三松 梅治 氏

(再任・鶴ヶ丘)

人権擁護委員

北西 則夫 氏
松田 京子 氏
中村由利子 氏

(再任・西荒屋)
(再任・向陽台)
(新任・大根布)

条例の改正

(全員賛成)

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

スポーツ基本法の施行に伴い「体育指導委員」を「スポーツ推進委員」に改める改正

町税条例

地方税法等の改正に伴い改正

災害弔慰金の支給等に関する条例

弔慰金の支給対象に生計を共にしていた兄弟姉妹を加える改正

規約の変更

(全員賛成)

石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合

野々市町の市制施行に伴う名称の改正

能登
有料道路

フルインターへ

設計費 1200万円



10月2日オープン 絵本のお部屋 キッズーナ（文化会館）

消雪対策費

480万円

消雪井戸改修工事
緑台、大根布、西荒屋地区

消防施設費

581万円

消防庁舎の老朽化に伴い、地震による倒壊を防ぐための最低限の補強工事。

教育事務局費

390万円

小学校図書室の電算化に対応するため、バーコードシールを添付する整理員を雇用。

町制50周年
記念年賀はがき
11月下旬
販売予定



契約の締結

（全員賛成）

浄化センター汚泥脱水機更新工事

契約者

（株）西原環境 中部支店

契約金額 1億9845万円

補正予算

（全員賛成）

公共下水道事業特別会計

交付金内示額の確定および債務負担行為の補正、地方債の変更により、8576万円を減額し、総額を12億9274万円としました。

新エネルギー事業特別会計

風車の修繕費に4221万を追加し、総額を7391万円としました。

国民健康保険特別会計

税率改正の見送りや保険税本算定、交付金等に伴う補正で1119万円を追加し、総額を27億6727万円としました。

介護保険特別会計

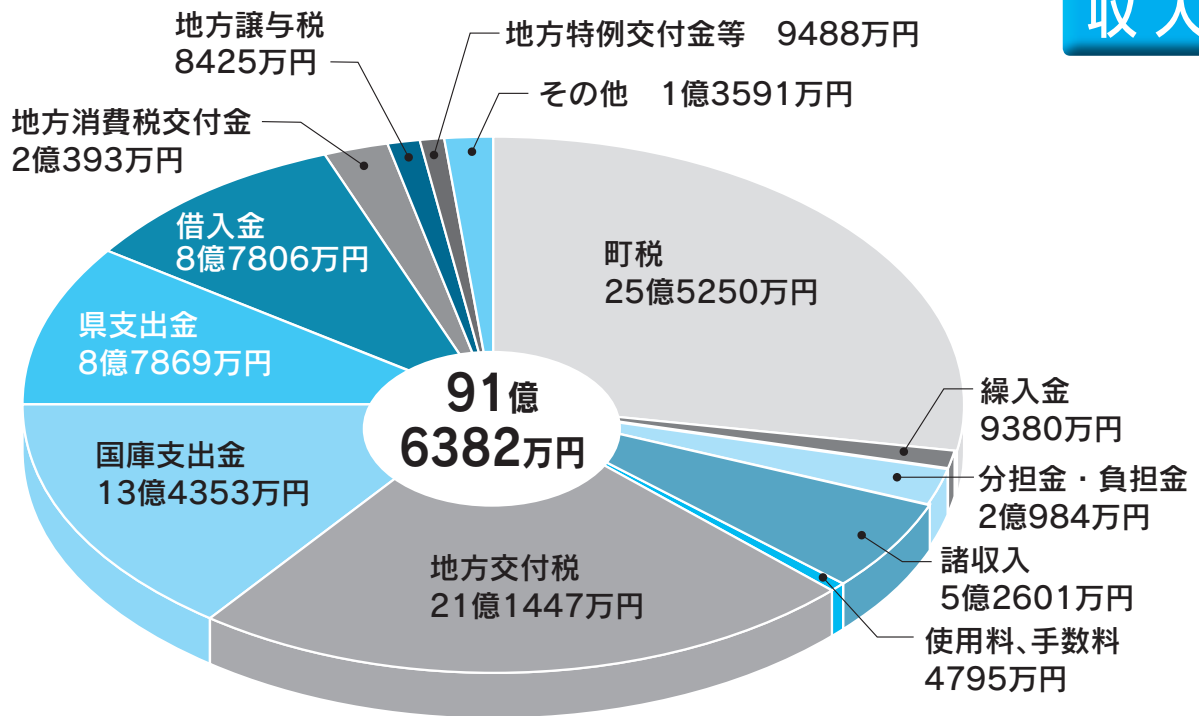
前年度決算の確定に伴い1142万円を追加し、総額を12億4222万円としました。

黒字

実質単年度収支

2億2652万円

収入



放水路に咲くコスモス



町民1人あたりの貯金

5万8519円

町の貯金

基金名	21年度末	22年度末
財政調整基金	4億6598万円	7億3181万円
公用・公共用施設整備基金	1億9391万円	1億3520万円
義務教育施設整備基金	1億5802万円	2億3924万円
土地開発基金	1億 193万円	1億 198万円
海と砂丘文学 顕彰事業基金	1億 66万円	1億 66万円
(仮称) 高齢者いきいき 健康センター整備基金	1億2080万円	1億3586万円
その他の基金	1億4773万円	1億2614万円
合計	12億8903万円	15億7089万円

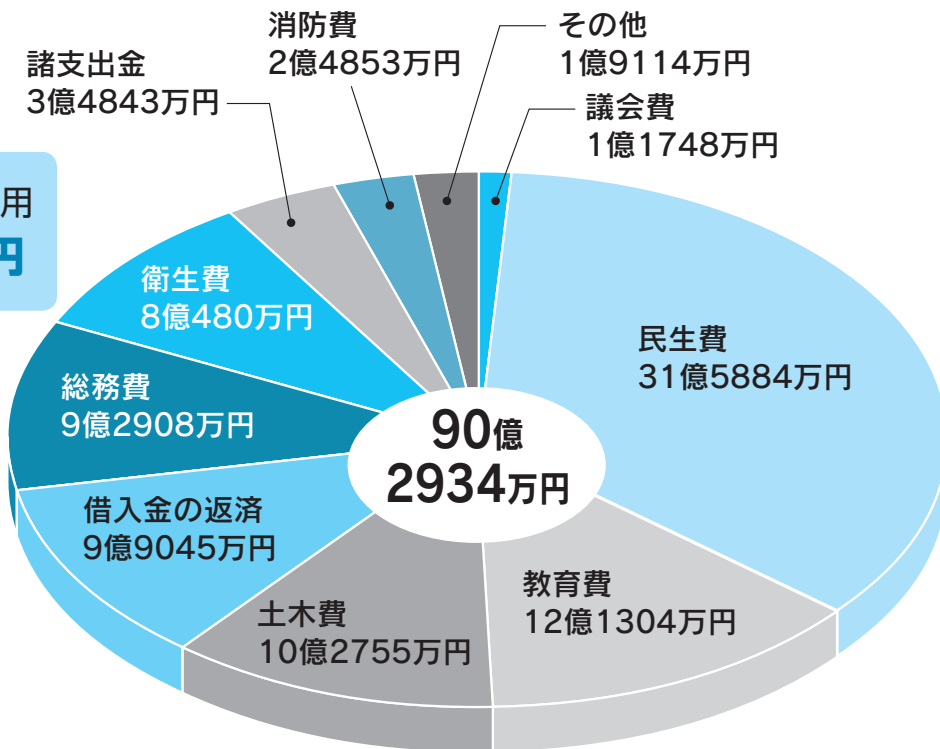
8年ぶりに

23年度黒字化は厳しい

支出

町民1人あたりの費用
33万6364円

平成23年3月末
人口**26,844人**



町の借金

地方債（借金）	21年度末	22年度末
総務関連事業債	8億9433万円	8億2492万円
民生関連事業債	2億8369万円	3億6666万円
衛生関連事業債	6729万円	8204万円
土木関連事業債	24億3521万円	23億417万円
教育関連事業債	22億5189万円	20億8930万円
臨時財政対策債	25億7985万円	29億9718万円
その他の町債	7億971万円	6億317万円
①一般会計町債の合計	92億2197万円	92億6744万円

特別会計の借金

公共下水道事業特別会計	95億9684万円	96億2336万円
新エネルギー事業特別会計	1億929万円	9161万円
国民健康保健特別会計	1233万円	6400万円
②特別会計の町債の計	97億1846万円	97億7897万円
③水道事業会計	9億5146万円	9億896万円
町の借金の合計(①+②+③)	198億9189万円	199億5537万円



コミュニティバス
キャラクター

ウッチー

ナデイ

町民1人あたりの借金
34万5233円
(一般会計)

しました 決算特別委員会

町総合体育館耐震補強・改修事業 2億6916万円



地震が来ても安心。新設の2階スタジオも大人気。

総合公園大型遊具整備事業 2億1006万円



子どもたちに大人気の「海族船サンセット号」が新たに出航。

ICT教育推進事業 4901万円



タブレットパソコンに向かう児童
電子黒板やタブレットパソコンを使ったICT教育の環境を整備しました。

ライフ・ケア・オン・デマンド事業 2729万円



パソコン・携帯・スマホでまずは登録を
家族の健康情報をインターネットで管理。

Q 決算ってなくに？

A 4月から翌年3月までの1年間に使ったお金と使ったお金を精算することだよ

Q 議会で審査するのはどうしてなの？

A 住民の代表として、使ったお金の効果を評価して決算を認定するためだよ

Q もし議会が認定しなかったとしても、使ったお金は戻ってこないんじゃないの？

A 決算の効力には影響ないけど、町長の政治的責任が問われることもあるんだ

Q 評価をどういかにすの？

A 次年度以降の予算に反映させるために重要なんだ

Q 住みよい内灘のために税金を有効に使って欲しいね

A そのとおりだね



22年度の事業成果を審査

指摘・要望事項

決算特別委員会は、各会計の昨年度決算8件を審議し、左記の指摘・要望事項を付けて、いずれも認定しました。

- 1 除雪計画の予算編成にあたっては、業者や機材の確保のため、十分な予算措置を検討せよ。
- 2 地区公民館の老朽化が進んでいる。建替えの地元負担金制度を見直し、町での建替えが出来な
いか検討せよ。
- 3 町の自己水の現状を踏まえ、今後の広域的な水道事業の在り方を含め検討せよ。
- 4 大規模な地震によるライフラインの寸断に備え、防災倉庫周辺で浅井戸による生活用水の確保を検討せよ。
- 5 サンセットカード加盟店と内灘スタンプ会との調整を図るよう、町から積極的に指導せよ。
- 6 小・中学校を管理する学校教育課の職員は少なすぎるのではないか。職員の適正な配置を検討せよ。

決算特別委員会



左から 太田臣宣、恩道正博、中川 達、能村憲治委員長、酒本昌博副委員長、水口裕子、川口正己

監査の報告



代表監査委員
三松 梅治氏

税負担の公平性や自主財源の確保の面からも税金の滞納解消に向け、なお一層の努力をしていただきたい。収入未済については、安易に不納欠損に至らないよう法令に沿った適切な処理に努めてほしい。

公共施設等の維持管理については、定期的な保守点検を行い施設の延命や維持管理費用の削減に努めてください。経常経費となるような維持管理費の契約については、安易な随意契約によらないように注意してください。

県町村議会

議長会会長に

夷藤満氏が

就任しました



内灘町議会議長の夷藤満氏が、6月28日第52代石川県町村議会議長会会長に就任されました。内灘町のみならず石川県町村議会の代表として県政発展に活躍が期待されます。



恩道 正博 議員

介護保険事業の方向性を示せ

健康で安心なまちづくりに努める 町長

コミュニティ

恩道 今後の介護事業は、高齢者が安心して入居できる集合住宅の整備や、24時間切れ目なく提供できる在宅介護サービスの充実が求められている。

高齢者の自立支援のため、必要なサービスが一体的に受けられる体制づくりが必要であり、今後の方向性を問う。

町長 「いつまでも安心して暮らせるまち内灘」を計画の基本理念に掲げ、24時間対応の在宅介護サービスの実、ケアハウスや有料老人ホームなど単身高齢者にも安心して生活ができる入所施設の整備についても検討する。

恩道 高齢者が健康で生きがいを持って暮らすには、地域間や世代間交流が重要である。

地域コミュニティの総合拠点となるような施設がこれから必要であり、今後の計画を示せ。

町長 地域コミュニティの総合拠点となるような施設の整備等については、緑台保育所の跡地利用も含めて、今後調査研究していく。



元気な子どもたち（大根布小）

子ども手当

恩道 子ども手当特措法の成立で、市町村が保育料を手当から直接徴収できるほかに、学校給食費も申し出があれば手当から納付ができるとなっているが、今後の対応は。

町民福祉部長 9月13日に県庁で開かれる新子ども手当制度の担当者説明会を受けて、今後どのように制度を有効活用できるか検討する。

子育て支援

恩道 子育て支援の充実を目指し、第3子からの保育料の免除、また中学生までの医療費の無料化を求める。

町民福祉部長 第3子から保育料を無料にした場合は、約3300万円、また乳児及び児童医療費助成事業の通院の対象年齢を中学3年生までにした場合、約200万円の負担となる。町の財政状況では難しい。



清水 文雄 議員

白帆台インターは今必要か

町の発展に必要不可欠 都市整備部長

清水 能登有料道路は、06年に直線化が具体化した。新たな計画である、インターチェンジ（IC）の建設費は地元負担だ。概算では内灘料金所ICのフルインターが6億円。白帆台ハーフィンターで3億3千万円、フルインターでは10億円だ。

白帆台ICは、今、本当に必要か。

都市整備部長 内灘ICのフルインター化は、金沢方面へのアクセスが格段に向上し、白帆台地区の定住促進や北部地区の活性化につながる。河北潟放水路で分断された町の均衡ある発展に、必要不可欠な事業の一つだ。

清水 一番重要なのが、建設費の財源計画だ。内容を示せ。

都市整備部長 仮に10億円と試算して、起債は4億5000万円を借り入れることとなる。



ヨウ素剤を持って避難する園児（羽咋市で初の原発事故想定訓練）

清水 償還計画を示せ。

都市整備部長 20年償還。一般財源と起債で町の実質負担額は5億1700万円になる。

清水 町民一人当たりの負担額はどれだけか。

都市整備部長 実質的な負担額は町民一人当たり1万5千円と試算。

清水 サンセットブリッジからかほく市への、幹線8号線の県道昇格は。

都市整備部長 重要な事業であり、引き続き県に要望していく。

海岸条例

清水 浜茶屋の営業時間は、8時から24時で、18時から24時までが飲食店としての営業だ。法定内での営業権の一方で、青少年の健全育成や防犯対策上からも問題がある。

管理強化に向け、県に内灘海岸を自然公園に指定してもらい、県での海岸条例制定を働きかけよ。

防災訓練

清水 町防災訓練の中に除染など、原子力防災項目を加えよ。

ヨウ素剤

清水 町内の保育所及び小中学校にヨウ素剤[※]を配備し、子どもたちを放射線による甲状腺ガンから守れ。

町長 金沢医科大学の専門的な意見も聞き、服用マニュアルや職員の研修など、調査し検討する。

※ヨウ素剤とは、原子力災害時の放射線障害予防薬などとして用いられる。

生田議員と八田議員からインターチェンジについて関連質問がありました。



八田 外茂男 議員

エネルギービジョン実現を

町長 将来世代への責務

八田 町のエネルギービジョン実現のため、国や県等の助成を活用し、民間企業によるメガソーラー事業を誘致することも一つの方法である。地域で使うエネルギーは地域でつくることを目指す自治体も出ており、今こそ行動すべきだ。

町長 風力発電施設は、町のランドマーク的な存在で、「環境のまち内灘」を象徴する姿として町民に親しまれている。クリーンで安全なエネルギーを導入することは将来世代に対する責務と考え、今後も環境先進地を目指しエネルギー施策を展開していく。

八田 町長は脱原発の発言後、どんな活動をしたのか。

町長 直接知事に対し、防災対策について重点的に実施すべき地域の拡大を要望した。

八田 町は早くから再生可能エネルギーに取り組んできたが現況は。

環境政策課長 町内の太陽光パネル設置は、7月末で121件、設置割合は約2%になる。

八田 クリーンエネルギーを推進することは、脱原発にもつながる。町の考えは。

町長 自然エネルギーで得た収益は、さらなる拡大を促し、エネルギーの自給自足を加速させる。



安全で安心な海岸を

海岸条例

八田 県の海岸条例策定を待っているのは、海水浴客の生命を守ることができない。

条例ができないのなら、町のルールづくりを早急に進めよ。

八田 他海水浴場と比べるとライフセーバーが少なく感じる。

都市整備部担当部長 今年5月に、NPO法人の協会が設立し、現在社員11名、会員15名が在籍している。

町長 内灘海岸は私たちの大切な観光資源であり、海水浴客の安全確保は当然だ。

管理者の県に積極的に働きかけるとともに、町のルールを早く作るよう頑張りたい。

八田 避難所マニュアル作成の中で、各地区にAEDの設置を進めよ。

総務部長 今後避難所運営マニュアル検討委員会等で協議し、有利な助成制度も調査していく。

八田 死亡事故を防ぐため関係団体と、どんな協議や対策をしたのか。

都市整備部担当部長 危険箇所への看板設置や、消防による広報活動、町ホームページに離岸流の危険性を掲載した。

八田 町民の生命、財産を守るのは町の責任。AEDの設置や水難事故の未然防止は大きな課題だ。

町長 AED導入をマニュアルの中でうたい、ライフセーバーもしっかりと支援していきたい。

ライフラインを確保せよ

災害応援協定を推進

町長

酒本 災害時のガス・電力・通信等の確保や関係機関との連携はどのようになっているのか。

酒本 緊急時の消火用水、生活用水、飲料水の確保はどのようになっているのか。

酒本 指定避難所での受け入れ可能人数と可能期間を示せ。

町長 事業者及び施設管理者、関係機関等がそれぞれの防災業務計画などにより対応する。

総務部長 消火用水の確保は、降雪防火水槽が79基、小中学校のプール7カ所で合計約5800トン。

町長 避難所運営マニュアルの作成時に、当該検討委員会で生活スペースなど問題点や受け入れ可能人数の明記について協議していく。

町では民間事業者団体とライフラインの復旧について一部災害応援協定を締結しており、災害時は速やかな復旧を図る。

生活用水は、総合公園と役場にそれぞれ100トン、向陽台公園に70トンの貯水槽を備え、合計270トン。
3万人、3日分を確保している。

酒本 救援物資の配給手段はどのように想定しているのか。

総務部長 必要に応じ民間等による配送協力を要請し、迅速な配送に努める。



次世代授業を先どり（大根布小）

教科書選定

酒本 学校で使用される教科書は、どのように決定されるのか。

教育長 河北郡市町から教育委員や保護者、各種団体の代表、学識経験者等により、河北採択地区協議会を設けている。

各市町教育委員会では、使用予定教科書及び各教科の研究報告書等に関する答申内容を参考に決定する。

酒本 選定基準[※]はどのようになっているか。

教育長 文部科学省が、教育基本法や学習指導要領の理念に合致したことから選んでいる。

※教科書の選定基準
は、4年ごとの周期で行うよう、その採択期間が法令で定められている。



酒本 昌博 議員



水口 裕子 議員

EPZ拡大を再度申し入れよ

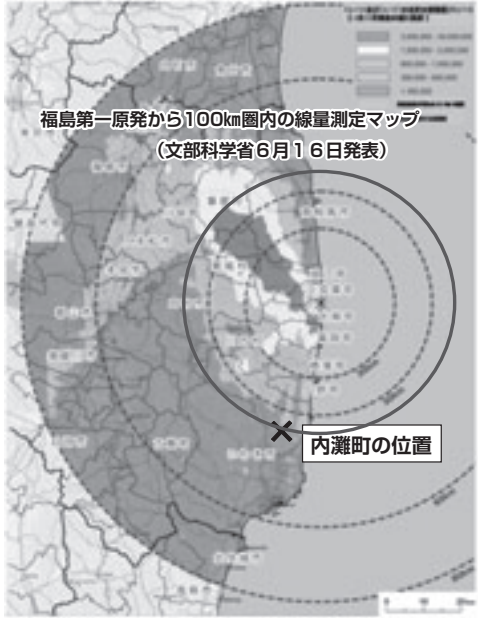
正式に申し入れる 町長

水口 町長には再度、町の執行部とともに**EPZ**※の拡大などを、原発だけを目的として県へ申し入れよ。

町長 県議会の知事提案で、EPZの拡大を国に要請していくとある。内灘町も入るよう正式に再度申し入れる。

水口 広範囲に大量の放射性物質が拡散した場合に備え、防災体制の見直しを県に再度申し入れよ。

町長 県の原子力防災体制の修正作業をしっかりと注視していく。



放射線量の測定マップ

水口 北電に安全協定の締結を求めよ。

町長 まずは北電との協議を進めていく。

※EPZとは、原発事故が起きたときの避難地域。国の指針では、原発から10キロまでが基準。範囲内は、国から交付金を受けられる。

融雪

水口 井戸水の利用目的を融雪に変えると、補助金の即時返還を求められるので転用は無理だと町は言い続けている。

6月議会で、関係機関に問い合わせるよう求めたがどうなったのか。

都市整備部長 北陸財務局に相談に行った。借入金残高がある井戸を他事業に転用する場合は、繰り上げ償還の対象となる。しかし公共の福祉に資する事業に転用するのであれば、協議に応じるという回答を得た。

融雪 南部地区・新興団地の融雪問題は先送りされてきた。地盤沈下の問題もあった。現在停止中の向陽台と鶴ヶ丘の上水道の井戸について、町は財務局へ提出する青写真はあるのか。

都市整備部長 休止している井戸を融雪に活用することは、水源確保の観点から有効だが、融雪場所の選定、財源等の課題がある。

融雪施設のあり方について根本的な検討をしている。

水口 清湖小学校の通路である向陽台交差点付近の融雪装置を延長せよ。

都市整備部長 生活道路なので機械除雪が基本だが、井戸の水量を県に確認する。

避難所

水口 避難所マニュアルの作成では女性や高齢者、障害者へ配慮せよ。

町長 大変重要な問題だと認識している。女性委員の参画をお願いする。

水口 女性消防士を積極的に雇用せよ。

消防長 男女の区別なく募集している。



北川 悦子 議員

測定結果の公表を

情報提供に努める

総務部長

北川 福島原発事故を受け、子育て中のお母さんは、屋外の放射線や食べ物に安心なのか心配している。

町は役場庁舎前や各小中学校で毎週、放射線量を定置点で測定しているが、ホームページに学校の測定結果も掲載せよ。また広報にも掲載することはできないか。

総務部長 6月15日より町内の小中学校でも毎週1回放射線量の測定調査を実施しており、1時間当たりの放射線量は0.07マイクロシーベルトであり、通常の自然界の数値である。

測定結果は、町のホームページや広報に掲載し、情報の提供に努める。

避難訓練

北川 東日本大震災を受け、学校での避難訓練は見直したのか。

教育長 23年度当初に作成した避難訓練計画を見直し、教職員や児童の意識改革に取り組んでいる。

北川 保育所における避難訓練はどうか。

町民生活課長 津波を想定した避難訓練は、全保育所で話し合い、避難場所と経路を検討し実施している。

北川 保育所では、防災袋に携帯ラジオを配備し、また地域の方の手助けも有効だったと聞く。

町民生活課長 地域の方々の協力や携帯ラジオの配備等再検討して、緊急時に備えたい。



津波の避難訓練（鶴ヶ丘保育所）

公共施設

北川 これまでも高齢者が気軽に集える場所や児童館が必要と訴えてきた。

各種団体やグループが気楽に集えるように、福祉センター、旧宮坂公民館、緑台保育所跡などの空き公共施設を開放せよ。

町長 当該施設は耐震化がされていないため、耐震工事が必要になる。現状のまま開放することは、利用者の安全確保の観点から非常に困難だ。

高齢者や児童のコミュニケーションセンター、および消防団第4分団格納庫などの要望もある。施設を有効に活用するため、補助金制度を調査する。

医療費

北川 子どもの医療費窓口無料化は親の願い。町の姿勢を示せ。

町民生活課長 県に対し現物給付方式や、助成対象年齢の拡大を強く要望していく。

保育士

北川 広報9月号に保育士パート募集3名が掲載されている。その後どんな努力をしたのか。

町民生活課長 保育士登録書交付を受けている方について、県の就労実態調査の情報を活用していく。

清水議員から保育士の募集について関連質問がありました。

一般質問



中川 達 議員

除雪対策の不備を問う

都市整備部長 反省点を反映させる

中川 今年の除雪は、多くの苦言を聞き、役場にも多くの苦情が入ったと思う。
幹線道路は除雪が進むが、裏の生活道路の除雪が進まず、住民が困窮した。
決算成果を見ると、道路交通を確保し、町民活動及び経済活動の確保を図ると目的に載っている。どのような除雪対策をしたのか。

都市整備部長 千鳥台、ハマナスを結ぶ準幹1号線など、重要導線の機械除雪を早朝より開始し、当日は日曜日ということもあり、午後8時から町内一斉除雪を行った。作業中も雪が降り続き、日曜日以降についても氷点下の日が続き、圧雪の状態となった。ご不便や不都合をかけたと思う。

中川 傾斜地の住宅での生活道路、旧の集落の路地裏など、目配りや方向性が悪かったのではないか。
国からも1000万円の補助が当町に来ている。各世帯に等しく除雪をする思いがあるのか。

都市整備部長 23年度予算も委託料として1000万円を計上している。建設業者の機械も不足のみで、待機料も600万円ほど支払っている。実質的には400万円の予算を計上している。

中川 緊急を要するときには、しっかりとした対応をせよ。

都市整備部長 反省点を踏まえ、次年度以降の除雪対策に反映させていきたい。



万全をつくせ 除雪対策

県 議 選

中川 4月の地方統一選挙に基づき、県議選が行われた。
個人的には自由だが、当時町を二分するような選挙の中、町長としての立場で選挙の先頭に立つて応援をする見解は。

町長 選挙は選挙。町に責任を持つ町長として、これから県に対する課題、問題について米田県議を通じてお願いしたい。

公 民 館

中川 公民館を改築あるいは新築にあたり、地元協力が発生する。この制度を見直す考えがあるか。

教育長 建て替えに伴う地元負担金制度は、現行制度を維持していきたい。

中川 耐震に係る、公民館の事業年度を示せ。

教育長 24年に国の補助制度を受け耐震調査を室と鶴ヶ丘西公民館。25年は旭ヶ丘と鶴ヶ丘北公民館を調査する。25年には鶴ヶ丘西、室公民館の実設計を計画している。

ドクターヘリの県内導入を

必要性を発信する 町長

熱中症

藤井 熱中症予防として高齢者への冷却用ネックスカーフや見守り機能付熱中症計の配布事業は、

藤井 人工の霧を散布するミストシャワーを、学校の猛暑スポットに設置せよ。

町民福祉部担当部長 先進自治体等の取り組みを参考に今後検討する。

教育次長 学校と相談し必要の有無、効果について具体的に調査検討する。

藤井 庁舎や公共施設に熱中症避難所としてのコーナーは必要だと思おうが考えは。

藤井 熱中症の救急活動では一一九番通報時に緊急レベルが判断できるマニュアル作成はあるか。

総務部長 休憩される場所としてロビーなどをクールシエルターとしてご利用いただきたい。

消防長 症状による判断、応急処置の指導、口頭指導規定、手順など策定されており運用している。

藤井 広域的な大災害では、近隣自治体も被害が大きく共助機能が働かない。県が宮城県を、本町が南三陸町を支援したように、遠隔自治体間の支え合いが効果を発揮するものと認識している。

総務部長 霊園利用者の方々には、涼みを提供できるようエアコンの設置を検討していく。

町長 災害時の基本として自助、共助、公助の必要性が叫ばれている。

藤井 霊園管理棟の一室をクールシエルターとして改修せよ。

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

遠隔二助

藤井 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）

町長 今回の震災では、遠隔自治体間の支え合いが大きな力となっている。

遠隔二助 の働きこそが町の活性化につながり、地域住民に密着した行政サービスを推進する可能性を秘めている。

自治体（公助）間の共助の働きを問う。

藤井 遠隔二助とは、遠隔地域での自治体同士の支え合い。（行政の自主的な協働での遠隔共助）



ドクターヘリ、今後の展開は（HEM-Net提供）



藤井 良信 議員

町長 国や県の財政的支援が有利になってきたことで、金沢医科大学からは前向きに検討したいと言われている。

今後は医科大の意向を確認した上、町長会などで必要性を発信していく。

藤井 奥能登地域への医療格差是正のために、ドクターヘリの県内導入に向けて、「医療の町・内灘」から声を上げ、発信していく考えはあるのか。

藤井 町制50周年事業として、ドクターヘリの必要性について、記念講演会を開催せよ。

町長 防災講演会の内容や講師の選定には、ドクターヘリの趣旨も踏まえ検討する。



太田 臣宣 議員

サッカー場を整備せよ

27年度までに整備したい 町長

太田 町ではサッカーファミリーの数が増加傾向にあり、キッズからシニアまで幅広い層の町民が既存施設を利用しており、利用回数に限界がある。

北陸新幹線金沢開業や能登有料道路無料化に伴い、交流人口拡大策の一環として、総合公園でのサッカー場整備について取り組みを示せ。

町長 総合公園の第3次拡張区域について、全体の用地買収が完了した。幅広い年齢層の方がスポーツやレクリエーションが楽しめるよう、今年度中に計画の見直しを行う。

太田 実施設計の時期と、何年度の完成を目指し取り組むのか。

町長 サッカー場、駐車場、体育館は来年度以降に実施設計を行い、平成27年度までに整備を図りたい。

太田 大きな大会を誘致するために、アップグラウンドや周辺施設の整備計画はあるのか。

町長 サッカー場の関連施設整備や屋内運動施設については、合宿等の誘致も見据え、体育協会や関係機関の意見を聞き計画を策定していく。

太田 総合公園整備事業の財源については、補助事業でできるのか。

町長 社会資本整備総合交付金を活用して進めていく。



金沢市で行われたサッカー交流試合

インターチェンジ

太田 インターチェンジ（IC）の場所について、7月に示された案は、これまでの経過をもとに作成した白帆台ICとは別の内灘料金所IC位置だった。この計画位置変更の経緯を示せ。

都市整備部長 県と速やかに協議するため、概算事業費約7億円の内灘料金所フルインター案と約3億円の白帆台ハーフィインター案を作成した。

町では金沢方面と能登方面が別の場所にあると利用者が混乱するなど利便性を考慮し、内灘料金所フルインター案が最善と考えた。

太田 北部開発の第2ステージとして南北の均衡ある住環境の確立、さらなる町の発展へとつなげるためICの位置は、白帆台中央部、形態はフルインターで計画を進めよ。

都市整備部長 北部の土地利用や白帆台地区の定住促進を考えると、白帆台フルインター案で県と再度協議すべきというのが委員会の意見だった。この議論を踏まえ、県との協議を再開したい。

八田議員からインターチェンジの位置、形状について関連質問がありました。



中島 利美 議員

子どもの命を救え

良好な育児環境を整備

町長

中島 近年若い世代の核家族が増え、子育てに不安や悩みを抱えている親は増加の傾向にある。

町内の大規模駐車場で保有する店舗に対して、車内に子どもが放置されていないか、指導や警告などは行っているのか。

町民福祉部長 長時間駐車が予想されるパチンコ店では、車内に子どもを残しての駐車や子供同伴の来店をお断りする旨の張り紙を駐車場及び店舗入口に掲示し、注意を呼びかけている。

スーパードなども、協力を要請している。

中島 地域や警察との連携も不可欠。連携はとれているのか。

町民福祉部長 要保護児童対策地域協議会の中に津幡警察署の方もいる。

中島 虐待等の相談があった場合、48時間以内に子どもの安否を目視で確認できているのか。

町民福祉部長 児童相談所は48時間以内に目視で確認を行っている。緊急時には、一時保護をする場合もある。

オレンジリボン

中島 毎年11月に児童虐待防止推進月間にあわせ、**オレンジリボンキャンペーン**※が始まる。町も積極的に継続的な運動として取り組め。

町民福祉部長 子育て支援センターを中心にキャンペーンを実施し、児童虐待防止について理解を深める機会にしたい。

福祉タクシー

中島 障害者にとってタクシーの利用は必要不可欠。障害の形態も様々で、現実に困っている方が多く、早急に制度を見直し、福祉タクシーチケットを迅速に交付せよ。



2011 啓発ポスター

介護福祉課長 自動車税等の減免制度の適用を受けている方については、既に公的支援を受けている観点から助成事業の対象外とした。

現在、対象者要件を含めた事業全般について見直し、前向きに検討する。

※オレンジリボンキャンペーンとは、NPO法人児童虐待防止全国ネットワークが総合窓口を担っている児童虐待防止の広報・啓発活動です。

水口議員から福祉タクシーについて関連質問がありました。



川口 正己 議員

マンホールの浮上化対策を

上下水道課長 多額の事業費が必要

川口 大規模地震は、いつどんな場所で発生してもおかしくない。最低限の下水道機能を確保し、救援活動や災害復旧活動に支障とならないよう、液状化しやすい地盤にあるマンホールの浮上化対策をせよ。

上下水道課長 標高15メートル以下の地区では、下水道管の破損やマンホールの浮上等が懸念される。

既存の下水道管やマンホールのうち、松任宇ノ気線等に埋設されている重要な幹線の液状化対策を含めた耐震補強対策が必要だが、多額の事業費がかかることから、今後研究を進めていく。

川口 御殿場市、う5108



オリジナルナンバープレート（各自治体ホームページより転載）

川口 県道松任宇ノ気線にあるマンホールはいくつあるのか。

上下水道課長 松任宇ノ気線沿いには、261個設置されている。

川口 既存のマンホールに手を加える安価な工法もあるが、町はどのような対策をとるのか。

上下水道課長 他の自治体の実施状況等を調査して検討する。

オリジナルナンバー

川口 市町村が交付する原付バイクなど125cc未満のナンバープレートのデザインは、総務省の通達に基づいているが、その通達には法的拘束力がなく、実際には各自治体でデザインを決めることができる。

町でも50周年記念事業にあわせ、オリジナルナンバーをつくり、活性化を図れ。

町長 原付自転車等のオリジナルナンバーは、全国的に約50の市長村が取り入れ、県内でも野々市町、小松市、輪島市が導入する予定。

町のPRや愛着を深めてもらう効果が期待できるため、調査研究する。

スクールバス

川口 以前質問した南部地域へのスクールバスの導入はどうか。

教育次長 運行を決定するに当たっては有利な財源を探しながら、引き続き検討を重ねたい。

川口 海と砂丘文学顕彰基金などの基金を活用してバスを導入しては。

教育次長 地域活性化経済対策臨時交付金と国、県の財源を活用できないか考えている。



追跡

ありゃ～どうなったがいね～

ユネスコスクールへ参加を

世界中の学校と生徒間、教師間での交流や情報を分かち合うことができるユネスコスクールへ加盟登録せよ。

平成21年9月議会 藤井 良信 議員

答 弁

人材育成に合致する

町が目指す方向と同じであり、人づくりの一環として、まちづくりを担う人材育成に合致するものとして、前向きに検討する。

その後

ユネスコへ登録を申請中

本年2月に国連機関であるパリのユネスコ本部へ申請書を提出しました。学校教育現場では、ICTを活用した世界遺産などの持続発展教育が期待されています。



世界重要農業遺産システムに認定された「能登の里山里海」

LED 照明に切り替えを

町の街灯の数は約2800カ所を超え、LED照明に交換した場合、電気料金の削減額は約200万円となる。公共施設や街灯を切り替えることを提案する。

平成21年12月議会 恩道 正博 議員

答 弁

導入を進めたい

補助制度を活用し、公共施設全般で導入を進めていきたい。

その後

22年度から交換開始

役場庁舎の駐車場照明161基と誘導灯88基をLEDに交換しました。また、街灯では、医科大通りで平成22年度は7基交換し、今年度は23基交換します。



LED照明に交換を開始した医科大通り

を採択

提出先

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、文部科学大臣、
経済産業大臣、内閣官房長官



国会

教育予算の拡充を求める意見書

(全員賛成)

提出者 文教福祉常任委員会

趣 旨

30人以下学級の推進、義務教育費国庫負担制度の拡充、校舎の耐震化・教育環境整備の予算措置、教職員の定数改善等

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

1回目 (全員賛成)

請願者 石川県消費者団体連絡会

代表幹事 宮下 亮

日本労働組合総連合会

石川県連合会会長 上田 弘志

提出議員 清水 文雄

賛成議員 藤井 良信 生田 勇人

趣 旨

国による継続的かつ実効的な財政支援、広域的な連携による相談窓口の設置、専門職任用制度の整備

あなたの請願

1
回目

所得税法の見直しを求める

(採択に賛成2人、反対13人)

不採択

日本の消費税は、食料品や生活必需品にもかかり、その増税は低所得者世帯の生活を直撃する。生活再建をする被災者にとっても過酷で、日本経済の低迷が続く中、今後の景気回復に致命的打撃を与える。

請願要旨

紹介議員 北川悦子

消費税廃止石川県各界連絡会 加藤忠男

請願者

1
回目

消費税増税反対

(継続に賛成13人、反対2人)

2
回目

原子力発電所の安全対策の抜本強化を求め、原発ゼロをめざす計画作成を国に求める

(継続に賛成12人、反対3人)

継続審査

意見書

中学校卒業までの子どもの医療費の完全無料化と「病院窓口での支払いなし」を求める意見書

2回目（全員賛成）

提出議員 北川 悦子

賛成議員 藤井 良信 生田 勇人



提出先

石川県知事

志賀原子力発電所の運転再開に慎重な対応を求める意見書

1回目（全員賛成）

請願者 浅田 正文 浅田 真理子

提出議員 清水 文雄

賛成議員 川口 正己 能村 憲治

趣 旨

福島原発事故の徹底検証、100 km圏内の自治体・住民の意思尊重等



石川県

審査しました

請願者

石川県商工団体連合会婦人部協議会

代表 加藤 眞理

紹介議員 北川 悦子

請願要旨

中小業者を支える家族従業者の働き分は、所得税法第56条では、必要経費として認められず、さらに家族従業者の所得とされるため、社会的経済的な不利益を引き起こし自立が困難になっている。

請願の討論

●所得税の見直しを求める請願書

反対

中島 利美議員

税法上の申告が、申告者の判断に基づき、青色と白色の申告方法は自分の意思で選択できることになっていることから、所得税法第56条を廃止せよという本請願に反対する。

賛成

北川 悦子議員

自営商工業者の多くが家族ぐるみの労働によって支えられている。所得税法第56条は家族の働き分を必要経費に算入しない。一人の人間、女性としての働き分を認めない56条は見直しが必要だ。

総務産業建設常任委員会

Q 町避難所運営マニュアル作成における、検討委員の選定や避難所でのペットの取り扱いは。

A 委員は10名以内で、委員には社会福祉協議会・民生児童委員の代表も考えている。

女性・障害者等の視点から意見を反映したい。またペットについては、検討委員会で検討する。

Q 台風のため中止となった町震災訓練の今後の予定は。

A 9月4日に予定していた清湖小学校下での町震災訓練は、来年8月26日に延期する。

Q 農業従事者へ各種補助事業が周知されていない。

A 県等と連携を取りながら、周知を行っていききたい。

Q 能登有料道路内灘インターチェンジ建設は、北部の土地利用や白帆台の定住促進を考え、白帆台フルインター案で県と協議せよ。

A 住民説明会を開催していく中で、県と協議していく。



実りの秋

文教福祉常任委員会

Q 国民の所得が下がっている中、国民健康保険税の町民負担が重く感じる。自主財源の確保など、町は今後どのように考えていくのか。

A 医療費の伸びや加入者の経済状況など、さまざまな要素があり、一般会計からの繰り入れも含め、慎重に検討していく。

Q 来年度国保税を改正するのか。

A 税率改正の前提はない。

Q 国民健康保険証の交付時に、滞納者への短期保険証交付の取り扱いが一部変更された。変更の趣旨は何か。

A 滞納者との面談など、接触機会を増やすことで、各々の状況に即して納付指導を図り、納付意識を高めるものと考えている。

Q 地区公民館の耐震診断について、今後の予定はどうか。

A 昭和56年以前に建築された木造10公民館を優先的に順次、調査の実施時期を考えていく。



昭和42年建設の鶴ヶ丘西公民館

環境開発対策特別委員会

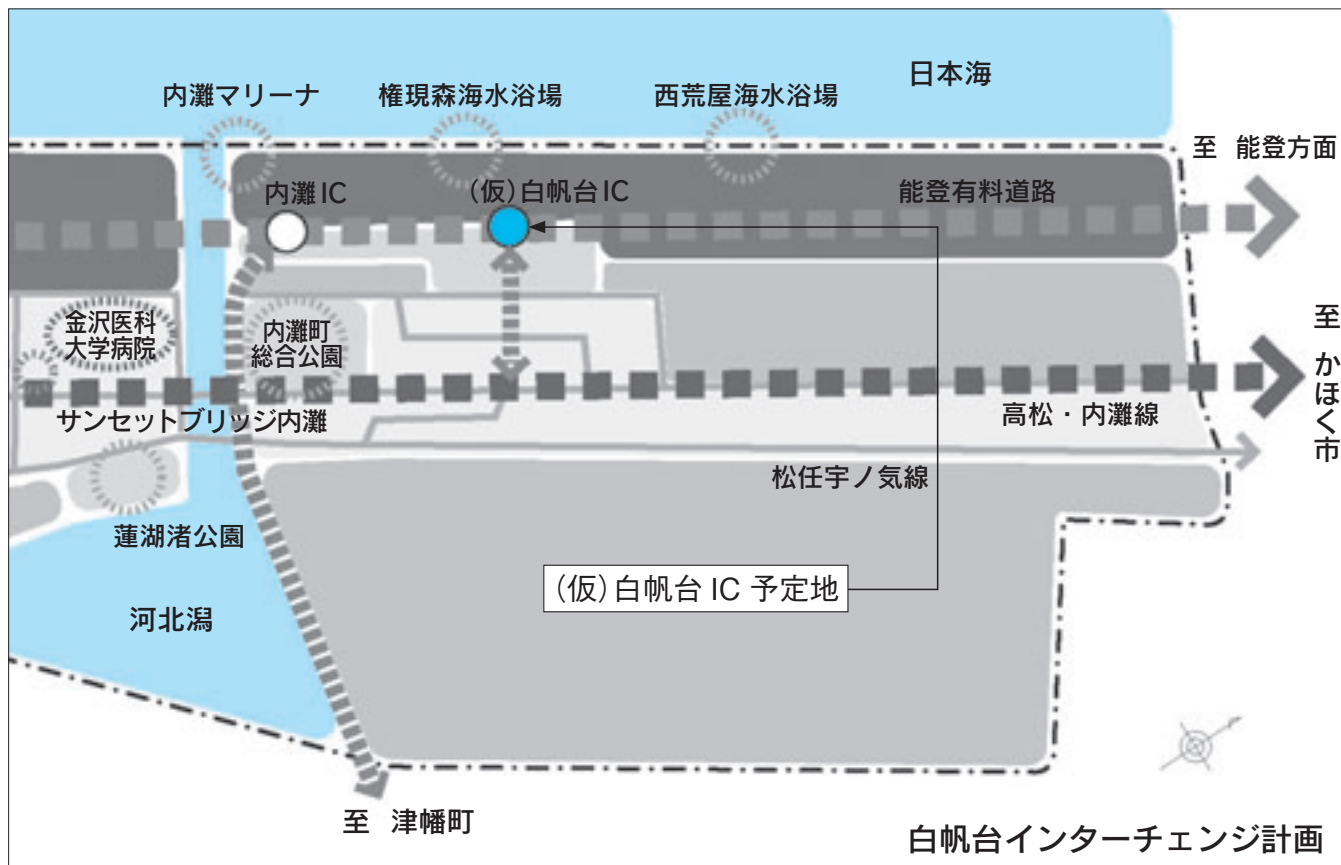
能登有料道路の直線化および25年度からの無料化に伴い、将来的な北部開発を見据え、幾度もの議論を交わしてきた。今後、町と議会は**白帆台IC案**で住民説明会を開催する予定。

● 北部開発のために橋がかり白帆台を宅地造成した。宮坂南線を白帆台の真ん中に登るように作った。能登有料道路に直結してこそ意味がある。

● 町の発展や白帆台の商業用地、総合公園計画などを見据えるとこの位置に必要である。

● 永年にわたり企業誘致に尽力を注いできたが、アウトレットモールの話もほとんど可能性がなくなった。改めて北部開発問題に取り組むべきだ。

● 白帆台地区の販売促進や、今後2倍3倍になると予想される地域住民の生活環境整備。また総合スポーツセンターとして各種スポーツの大会や合宿の誘致をするためには必要不可欠である。



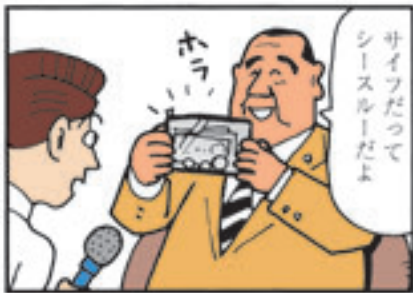
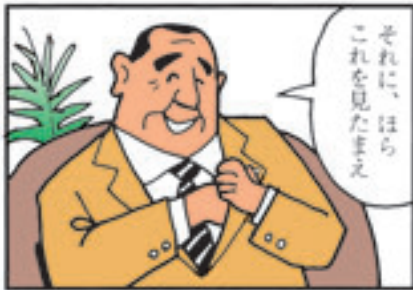
● 21年度にハーフィCで白帆台中央部案が議会にも示された。町会区長会や北部促進協議会からもこの場所で要望が出ている。

● 県は住宅街に車が入らないように、幹線道路を作っているはず。人が来ないところに商業誘致はできない。

● 道路の形状や事業費に関して、いろいろ検討できるはずだ。

● いろんな案を出すのが議会ではないか。将来的にどこが良いのかを考えると、北部開発において動脈的な位置づけになるはずだ。

● 町の長期的な財政影響の資料や、実際の費用効果も含めて考える必要がある。



街かどインタビュー

笑顔・みつけた

今回紹介する方は、千鳥台の大杉麻実さんです。

◆内灘町にはいつから住んでいますか？

○今年4月に金沢市から引っ越してきました。

◆なぜ内灘を選びましたか？

○実家も近く友だちがいたから。

◆内灘にきて一番うれしかったことは？

○ゴミの分別が楽になった。



9月に生まれたばかりの英嗣くん

◆一番好きなところは？

○海が近く、子どもと一緒に散歩ができることです。

◆一番驚いたこと、困ったことは？

○朝の通勤ラッシュが大変です。内灘から出るのに時間がかかりますね。

◆議員さんに一言

○若い議員さんが増えるともっと町が元気になると思います。子育て支援にこれからも頑張ってください。

インタビューー 中島利美

議会を傍聴しませんか

次の議会は12月に開催されます。傍聴の受付は、当日3階のエレベーター横で行なっています。

議会事務局 TEL 286-6715

編集

後記

残暑も過ぎさわやかな季節となりました。

今年は3月11日の東日本大震災にはじまり、台風や水害により多数の犠牲者がありました。

心よりお悔やみ申し上げます。災害は忘れた頃にやってくると言いますが、忘れる間もなくやってきます。

広報委員は3人の新人を含む5人で構成されています。よく防災の話しになり、自分たちを戒めています。

これから寒くなることを思うと被災地の早期の復旧と復興を祈り、町民の皆様には自助の心を常にもって頂きたいと願うばかりです。

(酒本 昌博)

広報対策特別委員会

- 委員長 中島 利美
- 副委員長 北川 悦子
- 委員 藤井 良信
- 委員 酒本 昌博
- 委員 太田 臣宣